

第 I 部

祝 辞

通商産業大臣 武 藤 嘉 文

アジア経済研究所の創立30周年を迎えるに当たり、心からお祝い申し上げます。

アジア経済研究所は、昭和35年に設立されましたが、以来今日に至るまでの30年間に調査研究機能の一層の充実を見、同研究所が今や我が国はもとより、世界にも類のない発展途上国に関する調査研究センターとして発展してまいりましたことは、誠に喜ばしい限りであります。

今日、戦後続いてきた東西の対立関係は崩壊し、東側諸国において民主化及び市場経済化が進展するなど、国際情勢は大きく変化しつつあります。また、この8月にイラクがクウェートに侵攻したことにより中東情勢が緊迫化するなど、その影響が懸念されているところです。

現在、発展途上国の抱える問題は多様化しております。発展途上国を含む全世界が直面している地球環境問題、高い経済成長を示しているアジア地域における先進国との貿易摩擦問題、累積債務を抱える中南米地域における経済摩擦、アフリカ地域を中心とする深刻な貧困問題などがあります。

このような状況下、発展途上国の持続的な発展が世界の安定及び発展の必要不可欠な条件であるとの認識に立ち、積極的な経済協力を通じて発展途上国の経済的自立を支援していくことが、世界屈指の経済大国となった我が国が果たすべき国際的な責務であります。

このため、我が国は、1988年から1992年までの5年間でODA実績総額を過去5年間の倍の500億ドル以上とすることを目標とし、引き



続きその量的拡大を図ってきており、1989年には初めて世界一の援助国となるに至りました。同時にODAの質的改善にも努めるとともに発展途上国の自立的発展を支援するため、相手国の経済開発状況に応じ、投資、輸入を有機的に結合した総合的な経済協力を推進してきております。

激変する国際情勢に対応しつつ、我が国が今後とも経済協力を着実に推進していくためには、発展途上国の政治・経済・社会情勢、その経済協力ニーズ、これまでの我が国経済協力の効果等を的確に把握することが極めて重要であり、更に経済協力を携わる人材の育成も喫緊の課題となっております。こうした意味で長年にわたる活動の中で蓄積された豊富なデータ、調査・分析についてのノウハウを有する我が国唯一の発展途上地域に関する調査研究機関としてのアジア経済研究所に求められる役割は、今後重要なものとなっていくであります。

関係各位におかれましては、これまでの実績を基礎とした調査研究の一層の充実、人材育成の推進を図り、今後一層、その成果を積極的に国民各層に供されるよう、心から期待するものであります。

結びに当たり、このたびの30周年を契機に、アジア経済研究所が更なる御発展を遂げられますことを祈念いたしまして、私の祝辞といたします。

平成2年10月